

「社会資本整備を推進するための予算の確保に関する緊急提言」を行いました！！

～ 地方が必要とする社会資本整備予算を確保するために ～

県土整備企画室

本県の平成 22 年度公共事業予算は、直轄事業が対前年度比 22%減（事業費ベース）、社会資本整備総合交付金をはじめとした県及び市町村への配分額が対前年度比 24%減（国費ベース）と大幅な減少となりました。公共事業予算に関する平成 23 年度概算要求（国土交通省）では、要求額は平成 22 年度と概ね同額となっているものの、「元気な日本復活特別枠」が措置されなければ、対前年度比 12%の減少となります。

また、平成 23 年度概算要求では、内閣府の「地域再生基盤強化交付金」が廃止され、それに対する代替措置が講じられていないほか、先の特別会計を対象とする行政刷新会議の「事業仕分け第 3 弾」では、治水、道路、港湾各事業の平成 23 年度予算要求を 10～20%圧縮との評価結果が出るなど、地方の社会資本整備予算が更に減少することが懸念されます。

このため、本県では、平成 22 年 11 月 18 日（木）、民主党の岡島副幹事長、国土交通省の池口副大臣に対し、「社会資本整備を推進するための予算の確保に関する緊急提言」を行いました。当日は、達増知事から、東北横断自動車道、三陸縦貫自動車道などの高規格幹線道路や、久慈港湾口防波堤等の直轄事業の整備促進、社会資本整備総合交付金をはじめとした地方が実施する社会資本整備を推進するための予算の確保、自動車産業を支援する道路の整備促進などを提言しました。

県としては、必要な社会資本整備が遅れることのないよう、今後とも、国に対して働きかけていきます。

社会資本整備を推進するための予算の確保に関する緊急提言

平成 22 年 11 月 18 日 岩手県

社会資本整備を推進するための予算の確保について

- 1 高規格幹線道路等の整備促進
- 2 防災施設整備事業の促進
- 3 港湾・海岸整備事業の促進
- 4 「社会資本整備総合交付金」及び「地域再生基盤強化交付金」をはじめとした地方が実施する社会資本整備を推進するための予算の確保

自動車産業を支援する道路の整備促進について

- 1 東北横断自動車道釜石秋田線の整備促進
- 2 一般国道 4 号の整備促進



民主党 岡島副幹事長への提言



国土交通省 池口副大臣への提言